

兵庫県下の経済動向

平成28年7月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している。また、設備投資は全体としては増加している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が8か月連続して前年実績を下回った。

乗用車販売は、2か月ぶりに前年実績を下回った。

家電販売は、底打ちしている。

設備投資は、非製造業が減少しているが、製造業が増加計画であることから、28年度増加となる見込み。

住宅投資は、全体で2か月ぶりに前年を下回った。

公共工事請負金額は、その他の団体で大幅減、神戸市を除く市町で減少となるも、神戸市、国、独立行政法人等で著増、兵庫県で大幅増となった。

貿易は、輸出は、EU、米国向けが増加したが、中国、アジア向けが減少したため4か月連続して前年を下回った。輸入は、EU、アジア、中国、米国向けが減少したため9か月連続して前年を下回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月ぶりに前年を下回った。

雇用関係では、新規求人数、有効求人倍率ともに前年を上回った。

また、常用労働者数、一人当たり名目賃金は前年を上回ったが、所定外労働時間は前年を下回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向

4月の兵庫DIは、先行指数28.6%、一致指数50.0%、遅行指数50.0%となった。

4月の兵庫CIは、先行指数91.3、一致指数108.7、遅行指数104.9となった。

兵庫DIは、先行指数が3か月連続で50%を下回った。

一方、兵庫CIは、先行指数は2か月連続で前月差増、一致指数は2か月連続で前月差減、遅行指数は2か月ぶりに前月差増となった。

県統計課は基調判断を「兵庫CI一致指数は、悪化を示している。」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

5月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は96.3、前月比4.7%減。出荷指数は96.1、同6.1%減。在庫指数は115.4、同1.6%増。在庫率は130.5、同0.0%。生産指数は2か月ぶりに減少し、出荷指数は3か月ぶりに減少し、在庫指数は2か月ぶりに増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比0.8%増で2か月連続して増加、出荷は同0.9%増で2か月連続して増加、在庫は同2.7%増で4か月連続して増加した。

主要業種の生産動向を対前月比で見ると、橋りょう等の「金属製品工業」が10.0%、セメント等の「窯業・土石製品工業」が8.0%、一般用タービン発電機等の「電気機械工業」が7.5%、鋼半製品等の「鉄鋼業」が4.2%各々上昇し、医薬品等の「化学工業」が0.9%、清酒等の「食料品工業」が5.0%、船用ディーゼル機関等の「輸送機械工業」が5.9%、一般用蒸気タービン等の「はん用・生産用・業務用機械工業」が10.8%、カーナビゲーション等の「情報通信機械工業」が14.9%各々下落した。

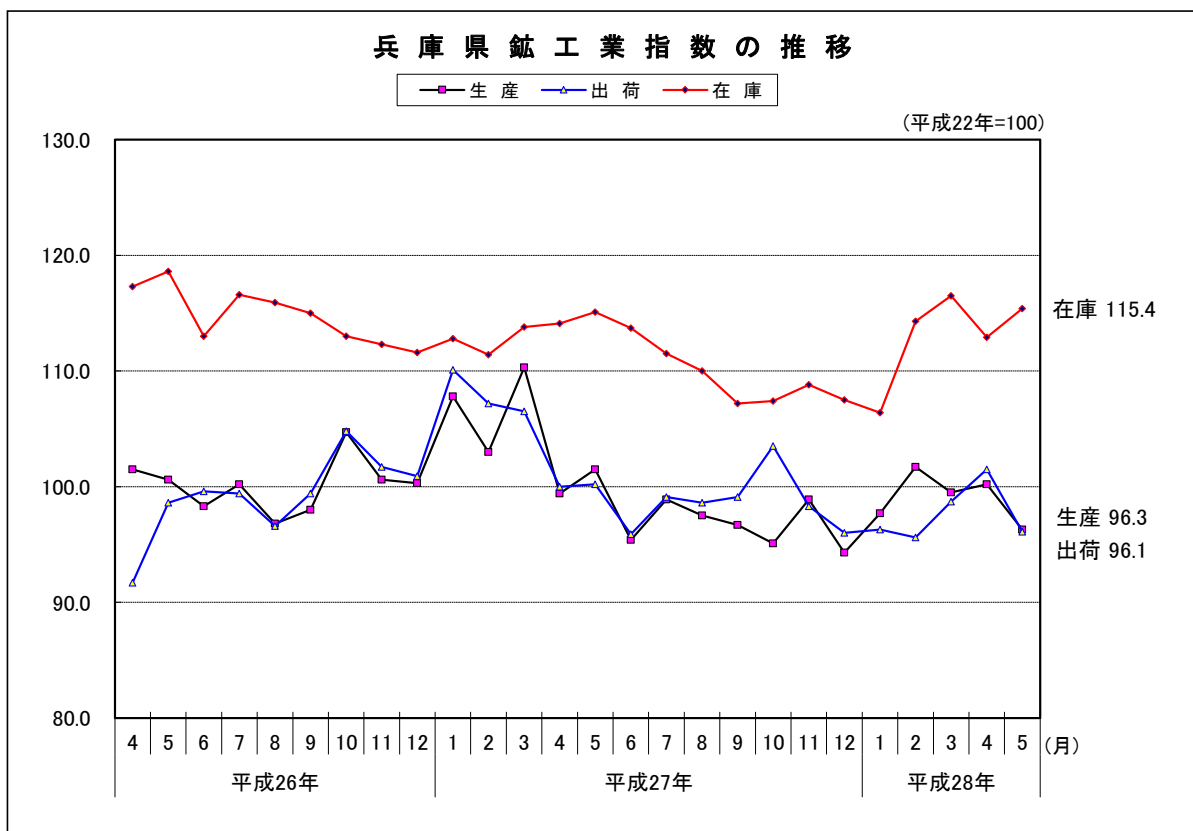
県統計課は、基調判断を「横ばい傾向となっている。」とした。

5月の兵庫県鉱工業指数

(速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比 増減 (%)	原 指 数	
			原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	96.3	▲ 4.7	90.6	0.8
出 荷	96.1	▲ 6.1	90.4	0.9
在 庫	115.4	1.6	113.4	2.7
在 庫 率	130.5	0.0	126.6	5.5

資料：兵庫県企画県民部統計課



5月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減 %	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	102.8	4.2	上昇	鋼半製品、粗鋼、ブリキ、普通鋼冷延広幅帯鋼
			低下	亜鉛めっき鋼板、鍛鋼品、鉄系鍛工品、普通鋼鋼板
金属製品 工業	87.9	10.0	上昇	橋りょう、ガス温水給湯暖房機、ガス風呂がま、PCより線
			低下	ガス温風暖房機、作業工具、機械刃物、スチール・ステンレスシャッター
はん用・生産 用・業務用 機械工業	79.4	▲10.8	上昇	ボイラ部品、集じん機器、トンネル掘進機、熱交換器
			低下	一般用蒸気タービン、反応用機器、建設用クレーン、シヨベル系掘削機械
電気機械 工業	130.6	7.5	上昇	一般用タービン発電機、リチウムイオン蓄電池、非標準油入り変圧器、電力変換装置
			低下	開閉制御装置、一般用エンジン発電機、超音波応用装置、保護継電器
情報通信 機械工業	106.0	▲14.9	上昇	ノート型パソコン、無線位置測定装置、レーダ装置、ガス警報器
			低下	カーナビゲーション、携帯電話、テレメータ・テレコントロール、搬送装置
輸送機械 工業	120.3	▲ 5.9	上昇	旅客車、発動機部品、二輪自動車(125ml超)、懸架制動装置部品
			低下	舶用ディーゼル機関、内燃機関電装品、駆動伝道・操縦装置部品、機関部品
窯業・土石 製品工業	104.1	8.0	上昇	セメント、ガラス製容器類、ほうろう鉄器製品、プレストレストコンクリート製品
			低下	ファインセラミックス(構造材)、せっこうボード、遠心力鉄筋コンクリート管、空洞コンクリートブロック
化学工業	109.2	▲ 0.9	上昇	自動車排気ガス浄化用触媒、化粧品、純ベンゼン、複合肥料(化成肥料)
			低下	医薬品、溶剤系合成樹脂塗料、シンナー、水系合成樹脂塗料
食料品工業	92.1	▲ 5.0	上昇	めん類、パン類、即席めん、砂糖
			低下	清酒、精米、配合飼料、ビール類

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

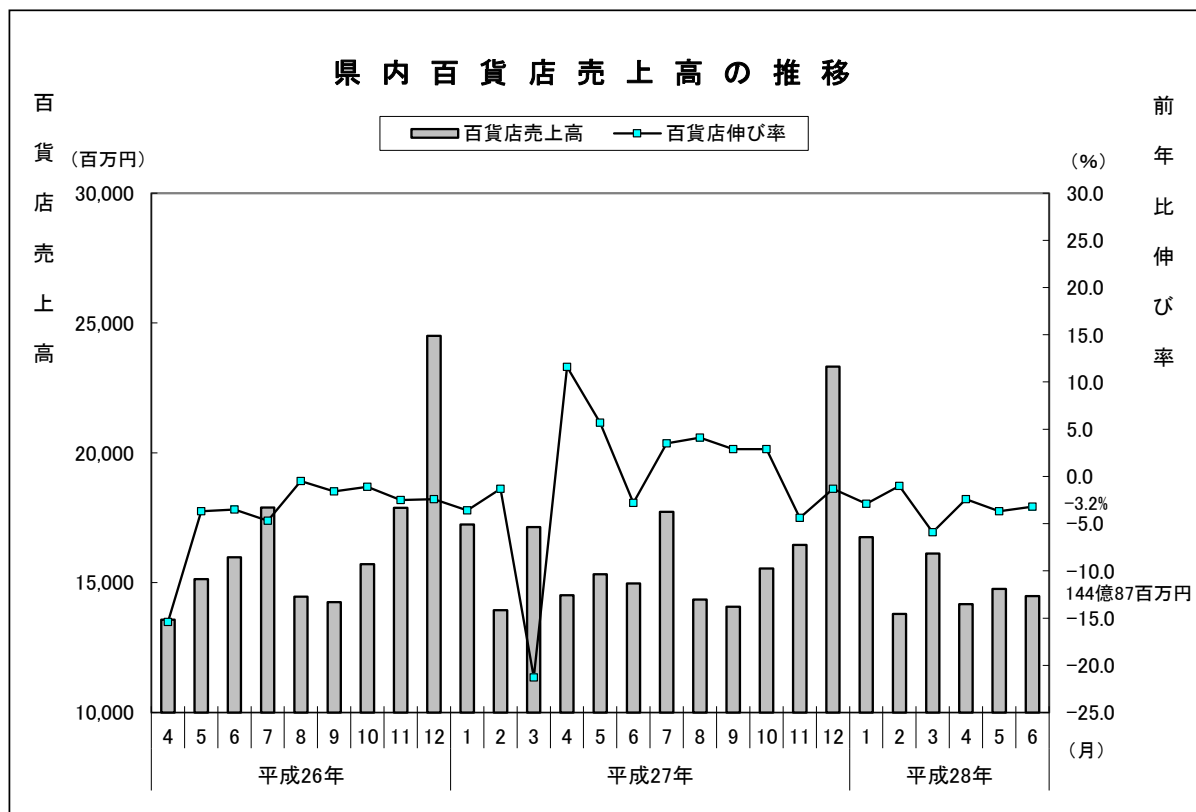
兵庫県百貨店協会がまとめた6月の県内百貨店売上高は、前年同月比3.2%減の144億87百万円と8か月連続して前年実績を下回った。

紳士服、婦人服ともに振るわず、衣料品全体は5.7%減り、身の回り品の落ち込みも目立った。一方、雑貨（1.8%増）や化粧品（4.2%増）が好調で、美術・宝石・貴金属は0.6%微増にとどまった。神戸地区は3.8%減り、姫路・加古川地区も0.4%減だった。

6月の県内百貨店売上高

品目	神戸	姫路・加古川	合計
紳士服・洋品	571(▲8.4)	154(0.8)	726(▲6.6)
婦人服・洋品	3,500(▲6.1)	452(▲4.3)	3,953(▲5.9)
子供服・洋品	214(▲0.9)	59(0.3)	274(▲0.6)
身の回り品	1,035(▲13.1)	214(▲3.4)	1,249(▲11.6)
雑貨	2,282(1.8)	343(2.0)	2,626(1.8)
家庭用品	471(1.9)	121(0.4)	593(1.6)
食料品	3,354(▲1.8)	854(3.7)	4,208(▲0.7)
その他	587(▲3.6)	267(▲7.9)	855(▲5.0)
計	12,018(▲3.8)	2,469(▲0.4)	14,487(▲3.2)

※ 単位百万円、百万円未満切捨て。()内は、前年同月比伸び率% 資料：兵庫県百貨店協会
 ※ 神戸地区には芦屋を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内6月の乗用車新車登録台数は13,684台、前年同月比4.4%減と2か月連続して前年同月の実績を下回った。

6月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,949台(前年同月比12.7%増)、小型乗用車は4,059台(同4.5%減)、軽乗用車は3,676台(同23.2%減)、乗用車合計で13,684台(同4.4%減)となった。

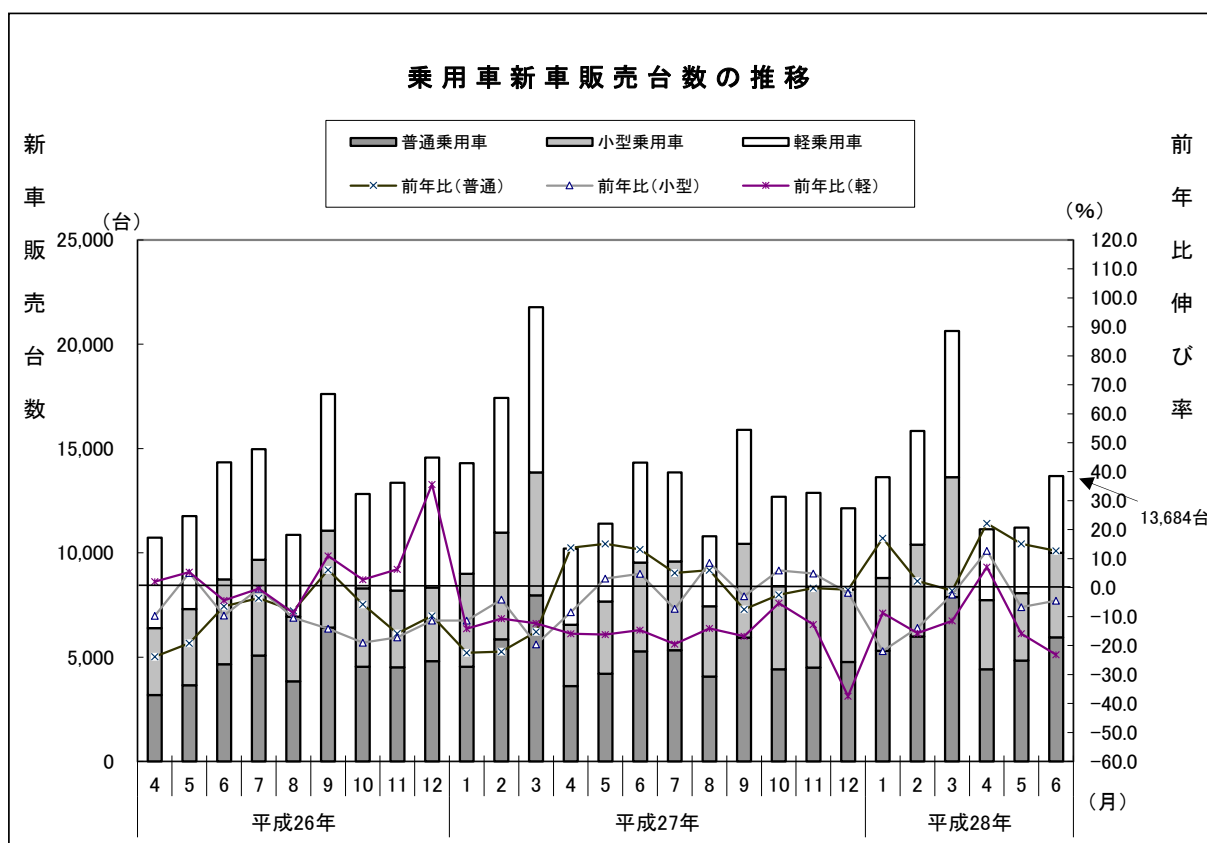
また貨物車等では、普通貨物車は439台(前年同月比12.0%増)、小型貨物車は739台(同5.7%減)、軽貨物車は1,612台(同2.8%減)、バスは39台(同11.4%増)となった。

6月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,949	12.7	135,335	15.7
小型乗用車	4,059	▲ 4.5	112,966	▲ 7.9
軽乗用車	3,676	▲ 23.2	96,021	▲ 23.4
乗用車合計	13,684	▲ 4.4	344,322	▲ 5.6
普通貨物車	439	12.0	15,348	0.9
小型貨物車	739	▲ 5.7	23,022	▲ 2.6
軽貨物車	1,612	▲ 2.8	37,116	▲ 2.1
貨物車合計	2,790	▲ 1.6	75,486	▲ 1.6
バス	39	11.4	1,099	15.0
登録車総計	16,513	▲ 3.9	420,907	▲ 4.9

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が7月11日に発表した機械受注統計によると、平成28年5月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成28年4月前月比12.8%減の後、平成28年5月は同11.5%減の2兆64億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4月前月比11.0%減の後、5月は同1.4%減の7,850億円となった。

内訳をみると、製造業が同6.4%減の3,115億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同0.3%減の4,738億円であった。

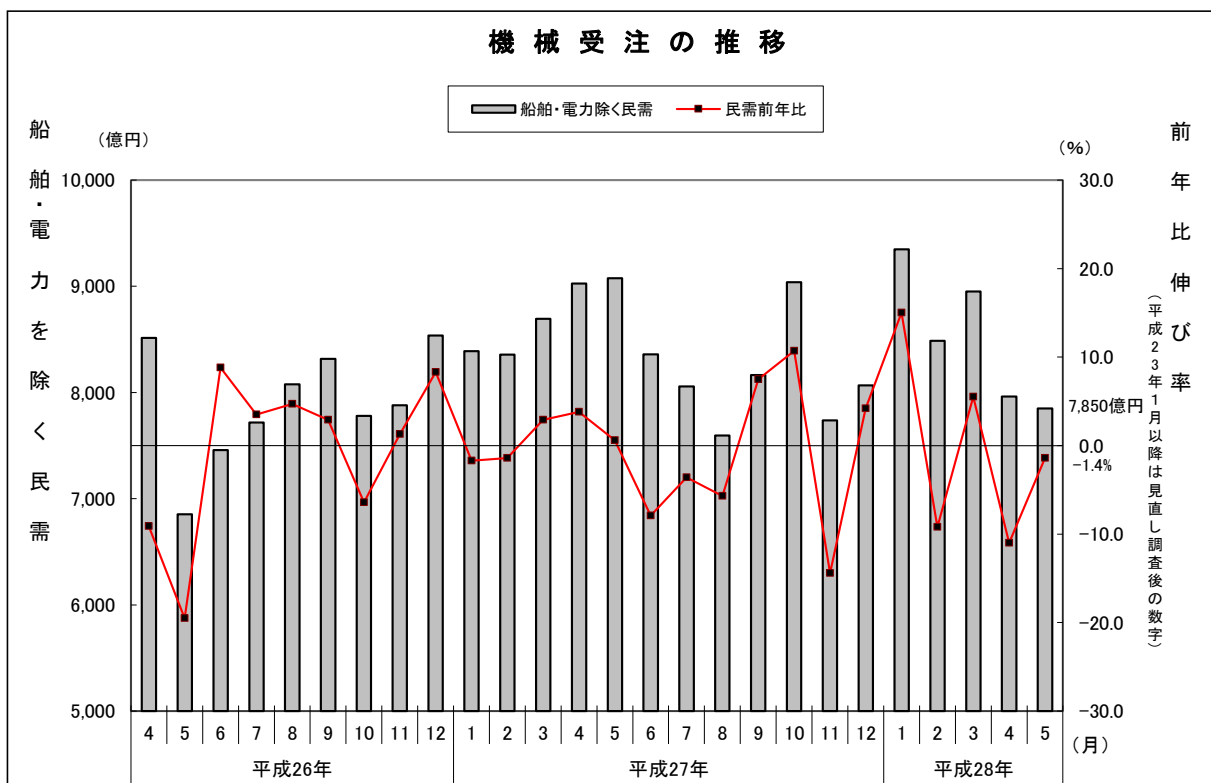
製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属(554.4%増)、パルプ・紙・紙加工品(125.1%増)、化学工業(46.2%増)、造船業(31.1%増)、窯業・土石製品(15.5%増)、電気機械(9.1%増)、「その他製造業」(1.2%増)等の7業種で、食品製造業(28.3%減)、繊維工業(11.8%減)、石油製品・石炭製品(21.3%減)、鉄鋼業(17.1%減)、金属製品(8.3%減)、はん用・生産用機械(9.6%減)、業務用機械(3.9%減)、情報通信機械(40.7%減)、自動車・同付属品(10.3%減)、その他の輸送用機械(4.9%減)等の10業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業(26.8%増)、不動産業(15.8%増)、建設業(14.3%増)、情報サービス業(13.4%増)、電力業(4.8%増)等の5業種で、鉱業・採石業・砂利採取業(24.6%減)、金融業・保険業(23.0%減)、リース業(19.7%減)、通信業(4.7%減)、「その他非製造業」(4.0%減)、農林漁業(3.3%減)、卸売業・小売業(1.1%減)等の7業種は減少となった。

兵庫県下においては、2016年度設備投資額は、非製造業が減少となった一方、製造業が増加計画であることから、全産業でも増加計画。

*全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2016年6月 ——兵庫県——

設備投資計画：全産業前年度比+16.0% (製造業+22.8%、非製造業▲3.5%)



機械受注統計 (平成28年5月分)

	27年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	28年 1～3月 実績	4～6月 見通し	28年 2月 実績	3月 実績	4月 実績	5月 実績
受注総額	71,791 (-1.9) [-8.0]	68,976 (-3.9) [1.9]	72,164 (4.6) [8.1]	69,021 (-4.4) [-2.5]	68,160 (-1.2) [-8.8]	22,442 (9.0) [-8.2]	25,993 (15.8) [7.5]	22,672 (-12.8) [-7.1]	20,064 (-11.5) [-13.0]
民需	30,676 (-6.3) [11.0]	28,993 (-5.5) [-2.0]	30,832 (6.3) [6.6]	34,667 (12.4) [4.5]	31,441 (-9.3) [-2.9]	11,655 (4.7) [15.5]	11,884 (2.0) [-0.0]	9,478 (-20.2) [-7.9]	9,310 (-1.8) [-7.9]
” (Ex 船・電)	26,149 (3.0) [12.4]	24,456 (-6.5) [-0.9]	25,098 (2.6) [2.1]	26,785 (6.7) [3.4]	25,836 (-3.5) [-6.4]	8,487 (-9.2) [-0.7]	8,951 (5.5) [3.2]	7,963 (-11.0) [-8.2]	7,850 (-1.4) [-11.7]
製造業	11,713 (5.8) [27.5]	10,583 (-9.6) [-1.1]	10,266 (-3.0) [-3.1]	11,677 (13.7) [4.3]	10,802 (-7.5) [-12.6]	3,210 (-30.6) [-12.3]	3,842 (19.7) [2.7]	3,329 (-13.3) [-14.8]	3,115 (-6.4) [-21.5]
非製造業 (Ex 船・電)	14,501 (-0.5) [2.3]	13,795 (-4.9) [-0.8]	14,565 (5.6) [6.3]	15,071 (3.5) [2.6]	14,845 (-1.5) [-2.6]	5,310 (10.2) [8.7]	4,944 (-6.9) [2.7]	4,750 (-3.9) [-3.0]	4,738 (-0.3) [-2.5]
官公需	8,021 (-0.8) [-0.4]	7,383 (-8.0) [1.6]	6,563 (-11.1) [-18.4]	7,876 (20.0) [18.6]	7,908 (0.4) [-7.9]	2,391 (25.9) [-7.0]	3,586 (49.9) [49.1]	2,307 (-35.7) [-21.0]	2,131 (-7.6) [-11.5]
外需	28,214 (-5.6) [-24.0]	29,280 (3.8) [5.8]	31,946 (9.1) [17.0]	23,439 (-26.6) [-18.8]	24,232 (3.4) [-17.4]	7,267 (6.3) [-31.2]	9,337 (28.5) [-0.4]	8,693 (-6.9) [-2.0]	7,407 (-14.8) [-20.8]
代理店	3,053 (0.9) [1.5]	3,237 (6.0) [5.1]	3,349 (3.4) [7.2]	3,559 (6.3) [17.3]	3,593 (1.0) [14.8]	1,198 (-1.8) [16.2]	1,140 (-4.9) [16.4]	1,096 (-3.9) [3.5]	1,016 (-7.3) [8.9]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内5月の新設住宅着工総数で2,218戸(前年同月比26.5%減)となり、全体では前年を下回った。また、前月比では801戸の減少となった。

5月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	816	8.7	23,501	4.3
・分譲住宅	552	▲ 58.5	22,213	7.9
貸家系・貸家	849	▲ 5.6	32,427	15.0
・給与住宅	1	▲ 75.0	587	56.1
総数	2,218	▲ 25.7	78,728	9.8

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

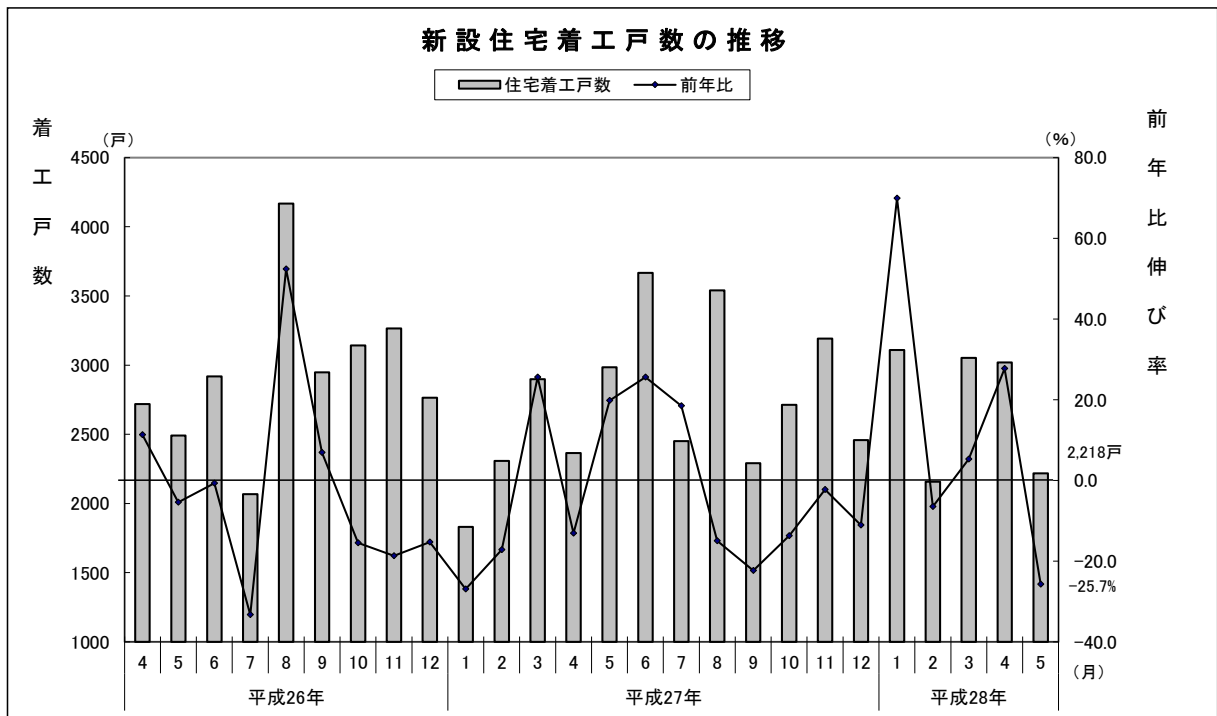
5月の地域別着工戸数

(戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	366	404	318	426	107	372	87	31	64	43	2,218
前月比	-59.1	-31.6	-12.4	20.0	-7.8	-26.8	6.1	-44.6	156.0	48.3	-26.5

資料：兵庫県住宅政策課

平成28年5月の新設住宅着工累計は、総数で2,218戸、前年同月比801戸の減少となった。利用関係別では「持家」が816戸(前年同月比8.7%増)、「貸家」が849戸(同5.6%減)、「分譲住宅」が552戸(同58.5%減)、「給与住宅」が1戸(同75.0%減)となった。



【公共工事】

6月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況で見ると、件数は414件で前年同月比0.5%の増加、請負金額は451億60百万円で前年同月比29.9%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「その他の団体」前年同月比30.3%の減少、「神戸市を除く市町」同4.6%の減少となったが、「神戸市」同238.0%の増加、「国」同145.1%の増加、「独立行政法人等」同55.4%の増加、「兵庫県」同21.9%の増加となったため、前年同月比29.9%の増加となった。

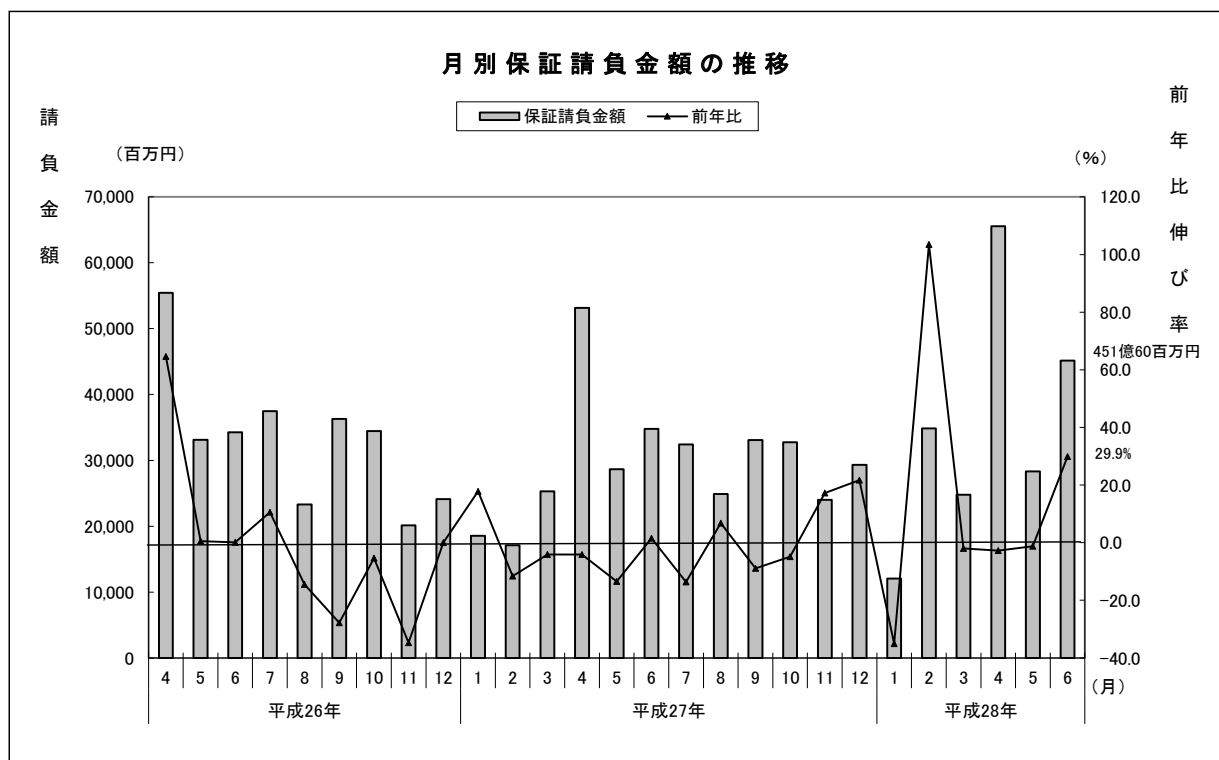
地域別(金額ベース)では、阪神北(前年同月比0.3%減)、中播磨(同7.8%減)、東播磨(同18.6%減)、丹波(同26.9%減)、淡路(同30.0%減)、北播磨(同37.3%減)が減少したが、神戸市(同202.1%増)、阪神南(同62.0%増)、西播磨(同30.3%増)、但馬(同6.5%増)が増加したため、前年同月比29.9%の増加となった。

6月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	19(72.7)	2,867(145.1)	八鹿日高道路青山トンネル工事 他1件
独立行政法人等	22(100.0)	12,536(55.4)	新名神高速道路道場トンネル工事 他8件
兵庫県	107(▲6.1)	8,951(21.9)	県住第4号県営中村住宅建築工事 他3件
神戸市	44(22.2)	5,833(238.0)	27A2-025 東部市場新加工場・冷蔵庫棟建設工事 他1件
神戸市を除く市町	195(▲8.5)	12,957(▲4.6)	名古屋斎場大規模改修工事 他1件
その他の団体	27(0.0)	2,013(▲30.3)	
合計	414(0.5)	45,160(29.9)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成28年6月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は6,866億円、前年同月比7.9%の減少で、総額ベースで9か月連続して減少となった。輸出は、半導体等製造装置などが増加したものの、科学光学機器、自動車などが減少した。一方、輸入は、ポンプ及び遠心分離機などが増加したものの、非鉄金属、衣類及び同付属品などが減少した。

輸出は4,484億円(前年同月比3.6%減)と4か月連続して減少した。

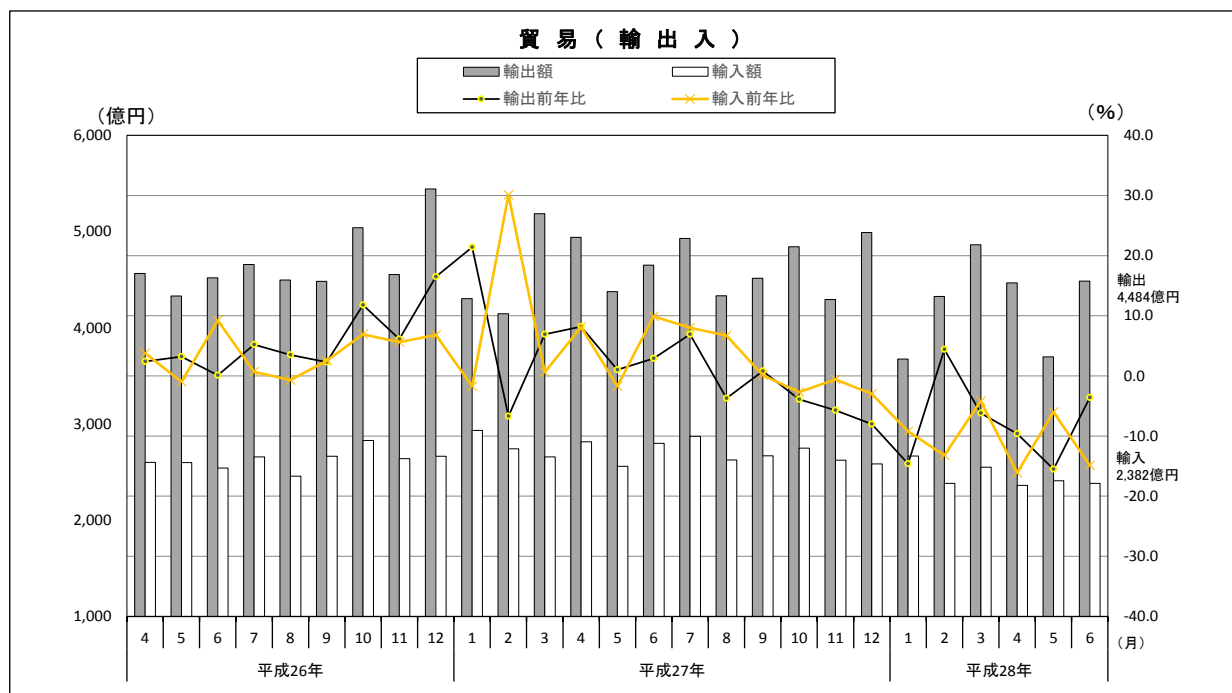
主要品目では、建設用・鉱山用機械(前年同月比0.8%減、2か月連続してマイナス)、プラスチック(同1.2%減、6か月連続してマイナス)、織物用糸及び繊維製品(同7.0%減、4か月連続してマイナス)、原動機(同15.3%減、3か月連続してマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比4.2%増、11か月ぶりにプラス)、米国(同2.5%増、4か月ぶりにプラス)が増加し、中国(同2.2%減、4か月連続してマイナス)、アジア(中国含む)(同5.3%減、4か月連続してマイナス)が減少した。

輸入は2,382億円(前年同月比14.9%減)と9か月連続して減少した。

主要品目では、たばこ(前年同月比4.4%減、11か月連続してマイナス)、有機化合物(同13.7%減、6か月連続してマイナス)、衣類及び同付属品(同14.2%減、2か月ぶりにマイナス)、非鉄金属(同43.5%減、11か月連続してマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比10.5%減、2か月ぶりにマイナス)、アジア(中国を含む)(同14.4%減、3か月連続してマイナス)、中国(同17.8%減、3か月連続してマイナス)、米国(同17.9%減、5か月連続してマイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

6月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が103.2(平成22年=100)となり、前月比は0.4%の減少、前年同月比は0.2%の減少となった。生鮮食品を除く総合指数は103.0となり、前月比は0.3%の減少、前年同月比は0.1%の減少となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は102.4となり、前月比は0.3%の減少、前年同月比は0.7%の増加となった。

前月からの動きを見ると、自動車等関係費などの増加により「交通・通信」が0.3%増加した。しかし、果物などの減少により「食料」が0.7%、電気代などの減少により「光熱・水道」が1.6%、教養娯楽用耐久財などの減少により「教養娯楽」が0.8%、シャツ・セーター・下着類などの減少により「被服及び履物」が0.7%、家事用消耗品などの減少により「家具・家事用品」が1.1%、身の回り用品などの減少により「諸雑費」が0.4%減少した結果、0.4%の減少となった。

6月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	103.2	103.9	101.7	109.9	103.2	107.2	100.2	99.9	103.4	100.5	110.0	103.0	102.4
前月比	▲0.4	▲0.7	0.0	▲1.6	▲1.1	▲0.7	0.0	0.3	0.0	▲0.8	▲0.4	▲0.3	▲0.3
前年同月比	▲0.2	0.5	0.3	▲8.6	0.7	3.7	0.0	▲1.6	0.9	1.4	1.1	▲0.1	0.7

(注)平成22年=100

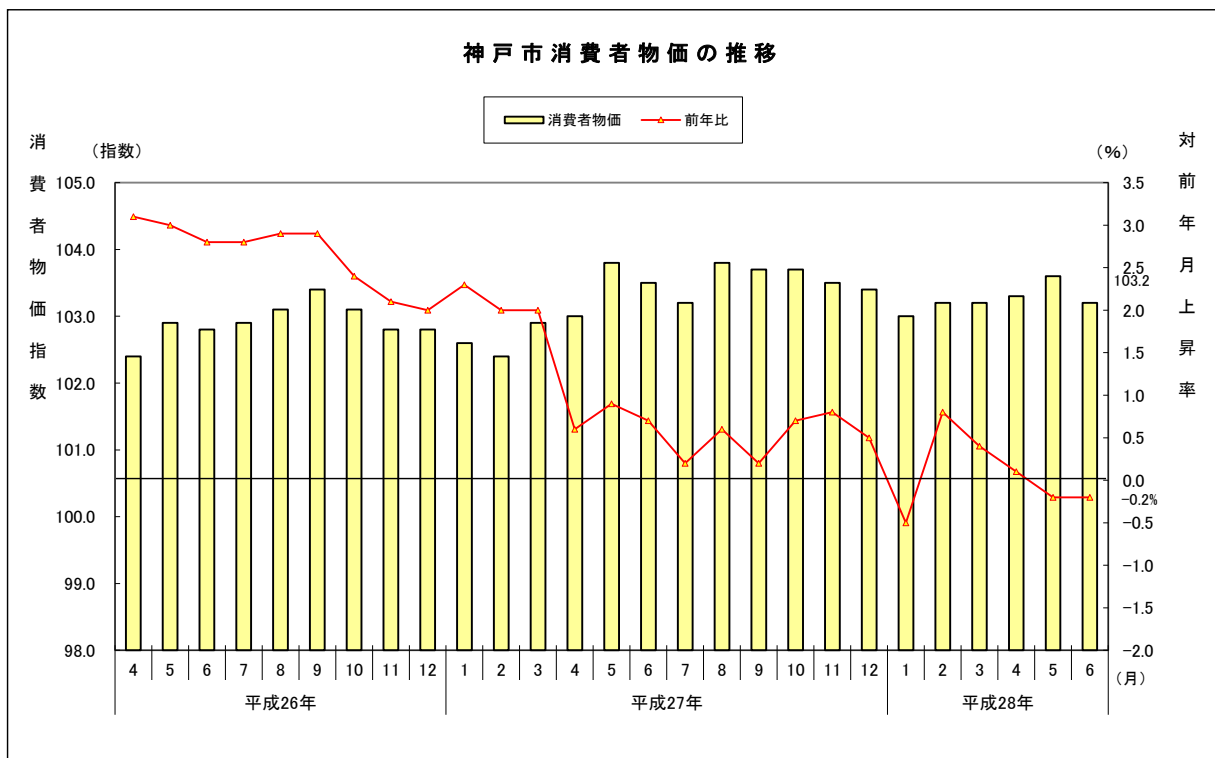
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

自動車等関係費 (+ 0.7%)・・・ガソリン、軽乗用車

○対前月比値下がりした主な品目

果物 (▲12.2%)・・・メロン、すいか
電気代 (▲1.9%)・・・電気代



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が7月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2016年6月の企業物価指数は次のとおり。

6月の企業物価指数 (速報、2010年=100)

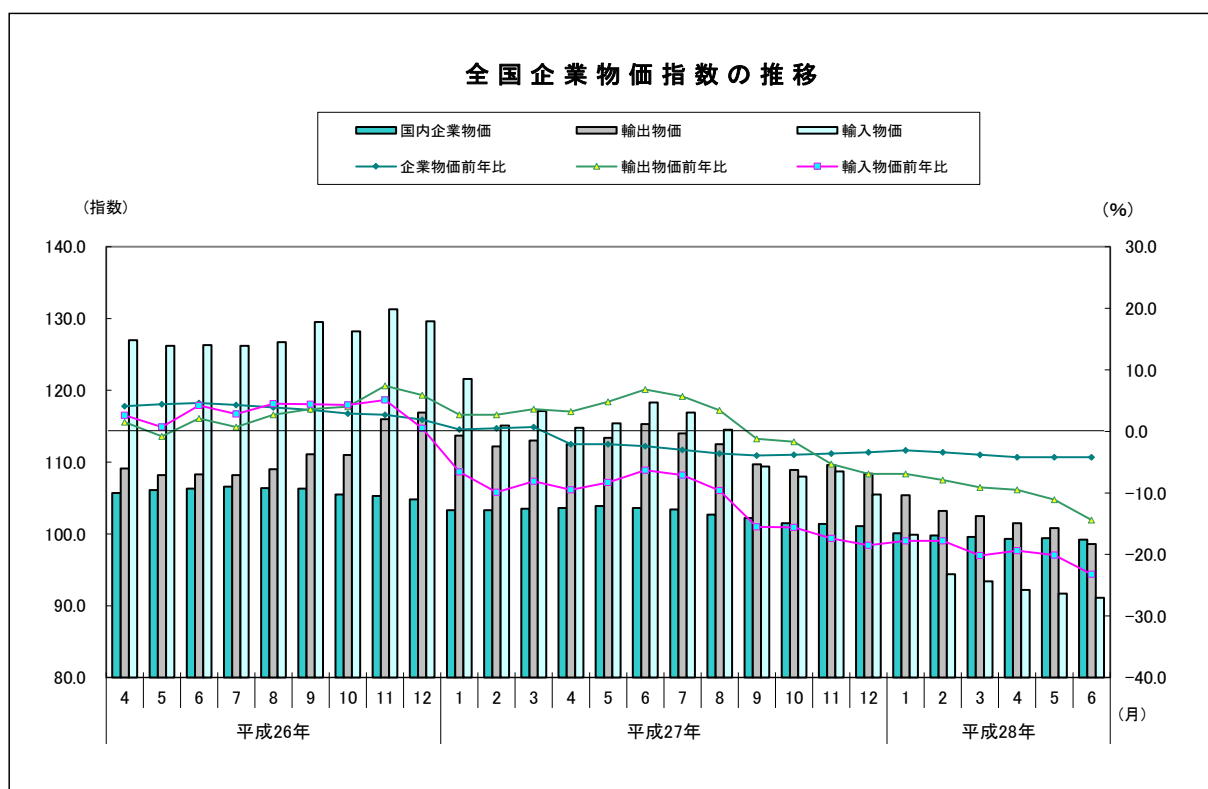
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	99.2	▲ 0.1	▲ 4.2
輸 出 物 価	98.6	▲ 2.2	▲ 14.4
輸 入 物 価	91.1	▲ 0.5	▲ 23.2

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、石油・石炭製品（前月比4.9%増<ガソリンなど>）等が増加したが、化学製品（同0.5%減<ベンゼンなど>）、非鉄金属（同1.6%減<銅地金など>）、電力・都市ガス・水道（同2.1%減<産業用特別高圧電力など>）、スクラップ類（同11.6%減<鉄くずなど>）等が減少し、円ベースでは前月比0.1%の減少（前年同月比4.2%減少）となった。

輸出物価は、その他の産品・製品（前月比1.5%減<ジェット燃料油など>）、はん用・生産用・業務用機器（同1.7%減<半導体製造装置など>）、電気・電子機器（同2.4%減<モス型集積回路など>）、輸送用機器（同2.4%減<普通トラックなど>）、金属・同製品（同2.6%減<熱延広幅帯鋼など>）等が減少し、円ベースでは前月比2.2%の減少（前年同月比14.4%減少）となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス（前月比5.3%増<原油など>）が増加したが、食料品・飼料（同1.5%減<とうもろこしなど>）、化学製品（同2.2%減<医薬品中間物など>）、金属・同製品（同3.4%減<銅鉱など>）等が減少し、円ベースでは前月比0.5%の減少（前年同月比23.2%の減少）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内5月の新規求人数(全数)は、29,956人(前年同月比13.4%増)で、8か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は86,981人(同9.6%増)で73か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比9.0%増で2か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同18.1%増で5か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同16.3%増で8か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比4.0%増)、製造業(同9.9%増)、運輸業、郵便業(同4.2%増)、卸売業、小売業(同6.6%増)、学術研究、専門術サービス業(同1.3%増)、宿泊業、飲食サービス業(41.5%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同5.4%増)、医療、福祉(同17.4%増)、サービス業(同9.4%増)ですべての主要産業で前年を上回った。

(2) 求職状況

5月の新規求職申込件数(全数)は19,531件(前年同月比2.8%減)で5か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、85,746人(同6.8%減)で72か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比3.2%減で23か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同1.4%減で5か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比37.3%減で2か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比3.1%増で3か月ぶりに前年を上回り、事業主都合離職者は同16.6%減で5か月連続、自己都合離職者は同0.2%減で6か月連続、自営・他は同23.0%減で6か月連続、無業者は同5.0%減で53か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、18,880人(前年同月比7.1%減)で、40か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

5月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.83倍(前月比0.02ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率については1.14倍(前月比0.02ポイント増)で前月を上回った。

(4) 失業者の状況

5月の全国の完全失業率(季節調整値)は3.2%、完全失業者数(原数値)は216万人(前年同月比8万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.6%(前年同月比0.1ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は37万人(前年同月比1万人減)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
28年5月	29,956	1,906	3,240	290	1,429	4,395	131	543	700	3,094	1,146	8,584	3,459
前年同月比	13.4	4.0	9.9	33.6	4.2	6.6	▲18.1	11.0	1.3	41.5	5.4	17.4	9.4

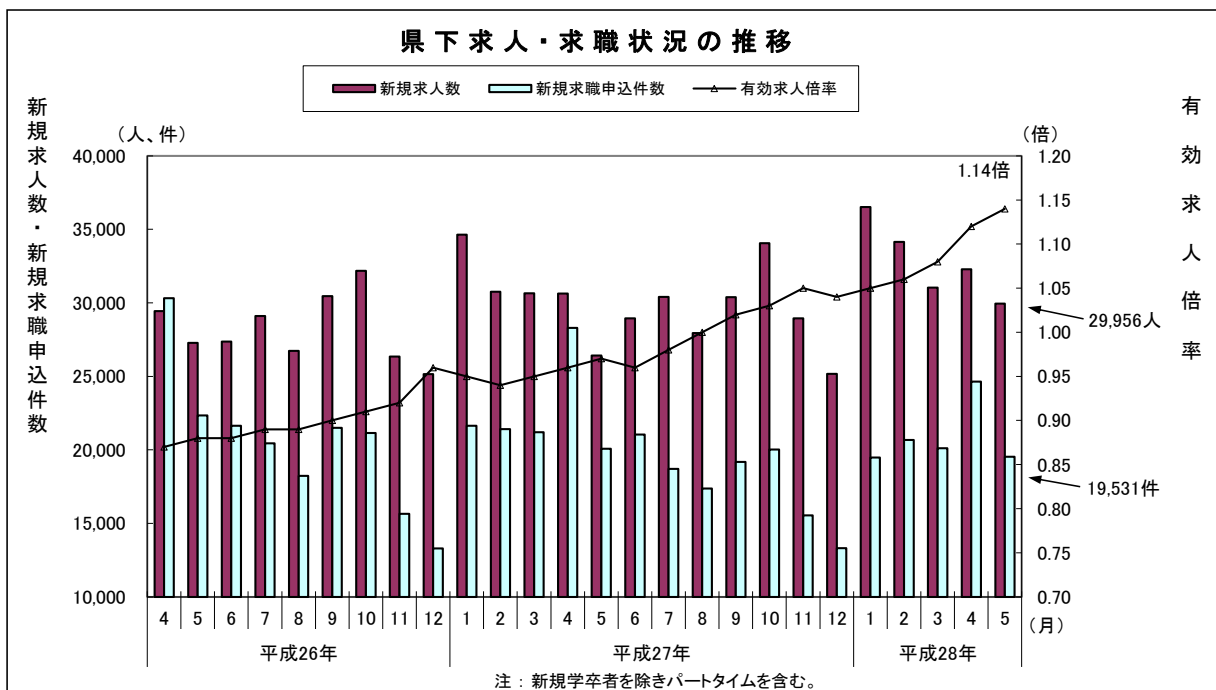
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	15/4-6	15/7-9	15/10-12	16/1-3	16/3	16/4	16/5
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	0.96	1.00	1.03	1.06	1.08	1.12	1.14
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	2.3	2.8	5.4	5.9	1.3	5.4	13.4
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	▲ 4.4	2.8	1.6	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 5.9
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	0.4	0.7	0.8	0.8	0.9	0.6	0.8
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	▲ 1.5	1.7	▲ 0.2	0.5	1.0	0.4	0.6

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

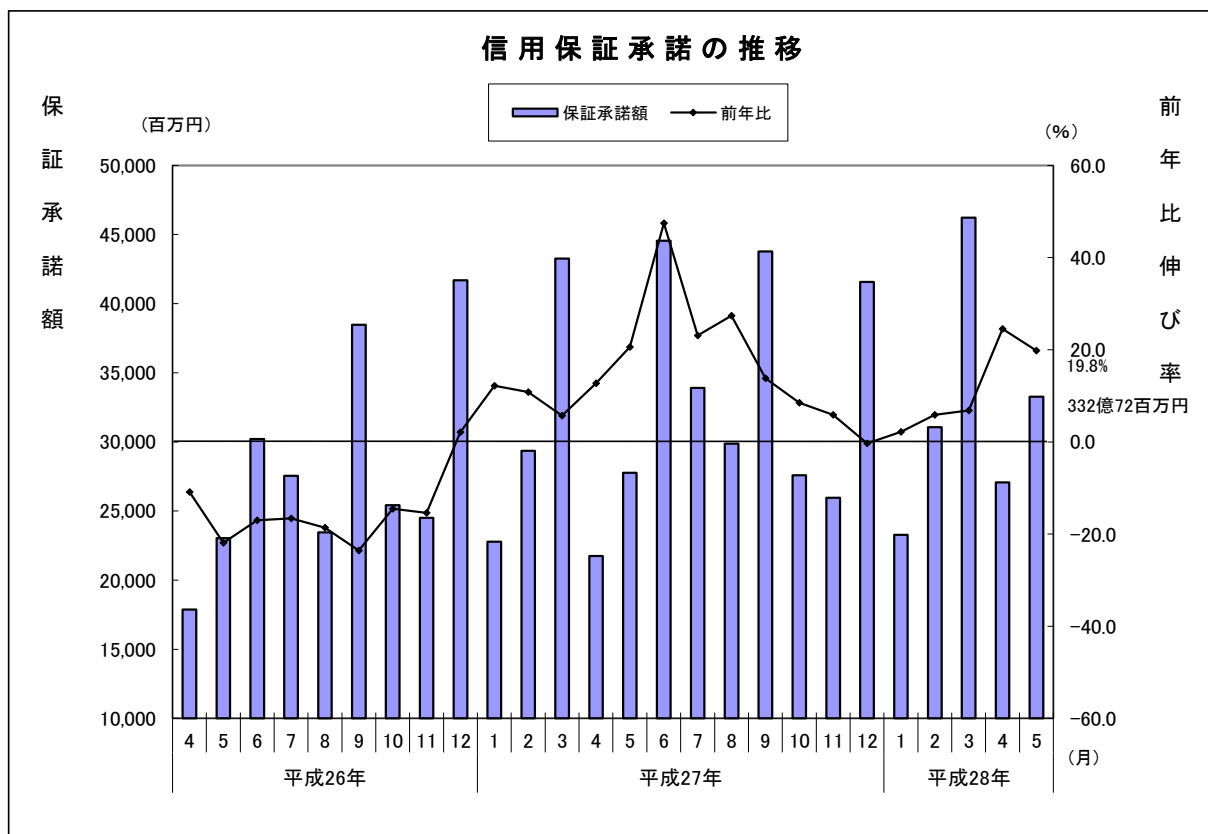
兵庫県信用保証協会による5月の保証承諾実績は、件数で1,973件(前年同月比9.2%増)、金額は332億72百万円(同19.8%増)となり、前年同月実績と比べ件数、金額ともに上回った。

資金使途別では、運転資金30,882百万円(前年同月比18.1%増)、設備資金1,333百万円(同167.8%増)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに上回った。

業種別(金額ベース)では、「サービス業」4,640百万円(前年同月比43.1%増)、「飲食店」997百万円(同40.9%増)、「小売業」3,899百万円(同35.6%増)、「卸売業」5,933百万円(同21.5%増)、「建設業」8,981百万円(同20.6%増)、「製造業」5,927百万円(同11.7%増)、「不動産業」1,348百万円(同5.7%増)等で前年同月を上回り、「運送・倉庫業」973百万円(同44.9%減)で前年同月を下回った。

5月末の保証債務残高は、93,650件(前年同月比2.7%減)、1兆664億30百万円(同1.4%減)となった。

一方、同月の代位弁済は、148件(前年同月比3.5%増)、20億35百万円(同35.7%増)となった。



【金 融】

5月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都市銀行等	157,301	3.8	52,603	▲ 1.6
地方銀行	27,046	1.9	24,892	5.2
第二地方銀行	33,777	0.3	22,387	3.7
信用金庫	84,296	1.9	38,591	1.4
その他	17,584	0.7	17,370	▲ 1.7
計	320,004	2.6	155,843	0.9

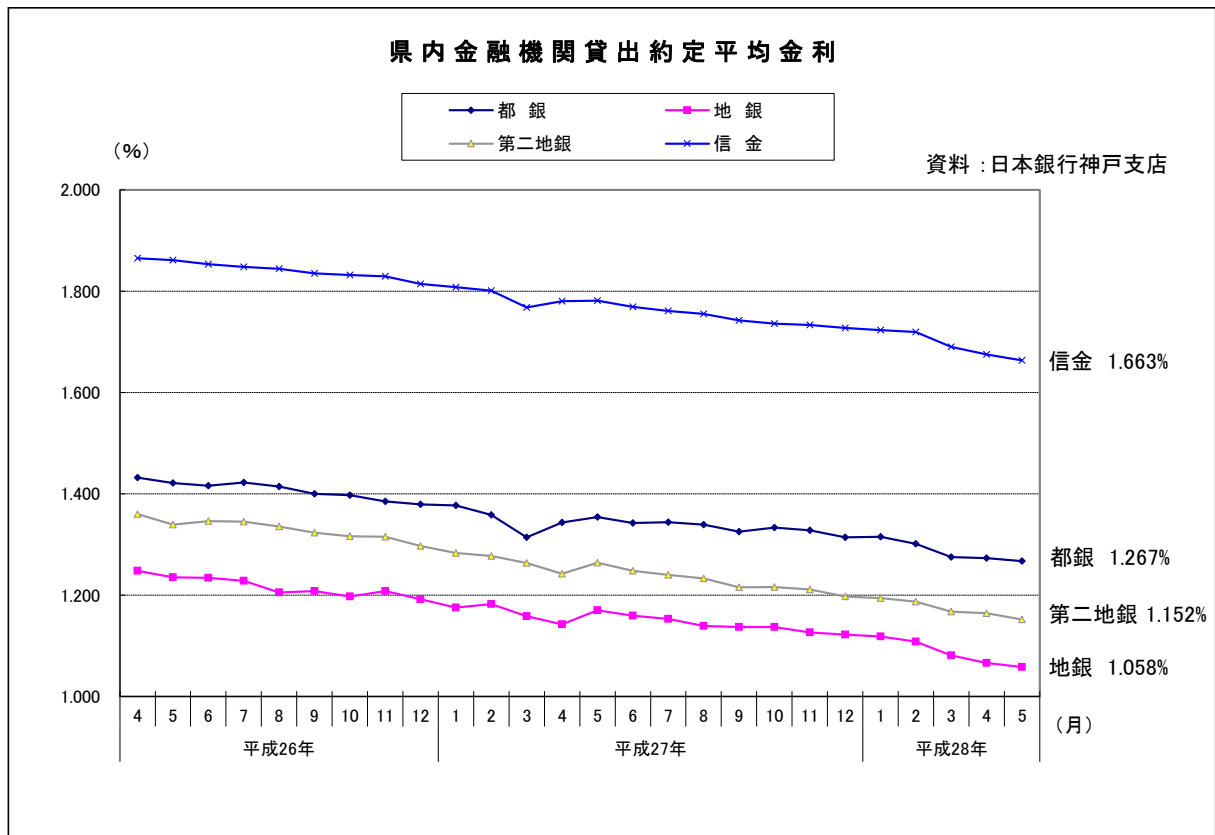
・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

5月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.6%増)

5月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比0.9%増)

5月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.350%、前月比▲0.010%ポイント)。



【倒 産】

県内6月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は55件で前月比30件（120.00%）の増加、前年同月比6件（12.24%）の増加、負債総額は35億14百万円で前月比105.25%の増加、前年同月比45.20%の増加となった。

倒産件数は、今年に入って最多、近年では平成24年12月の57件に次いで多い件数となった。また、負債総額についても、前月比18億2百万円増加、前年同月比で10億94百万円増加し、前月および前年同月を上回った。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とする「不況型倒産」が44件（全体の80.0%）を占めた。

業種別（件数）では、「サービス業他」が18件（前年同月比4件減少）でトップであった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満までの倒産が39件発生し、全体の70.9%を占めた。

負債額5億円以上の倒産は無く、倒産件数および負債総額ともに、低水準であった5月から一転して倍増となり、特に、負債額1億円以上5億円未満の倒産が従来より多く発生したものの、全般的には、従来からの傾向である比較的、規模の小さい倒産が多発している傾向が6月も見られた。

イギリスのEU離脱に伴う影響から急激な円高進行が見られ、先行き不安が広がっている事など今後への好材料が乏しいなか、引き続き経営体力を損耗している中小・零細企業への注目が今まで以上に必要である。また、業種や業態などで企業間において二極化が広がっているなかでは、中堅企業を含め、より一層の細かな注視が肝要である。

6月の原因別・業種別の倒産件数 （負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	4	1	3	1	3	建設業	14	7	7	10	4
過小資本	1	2	-1	1	0	製造業	7	2	5	4	3
連鎖倒産	2	1	1	0	2	卸売業	5	2	3	3	2
赤字累積	8	1	7	8	0	小売業	8	1	7	7	1
販売不振	36	19	17	39	-3	情報通信業	0	1	-1	1	-1
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	18	8	10	22	-4
その他	3	1	2	0	3	不動産・運輸業他	3	3	0	2	1
合計	55	25	30	49	6	合計	55	25	30	49	6

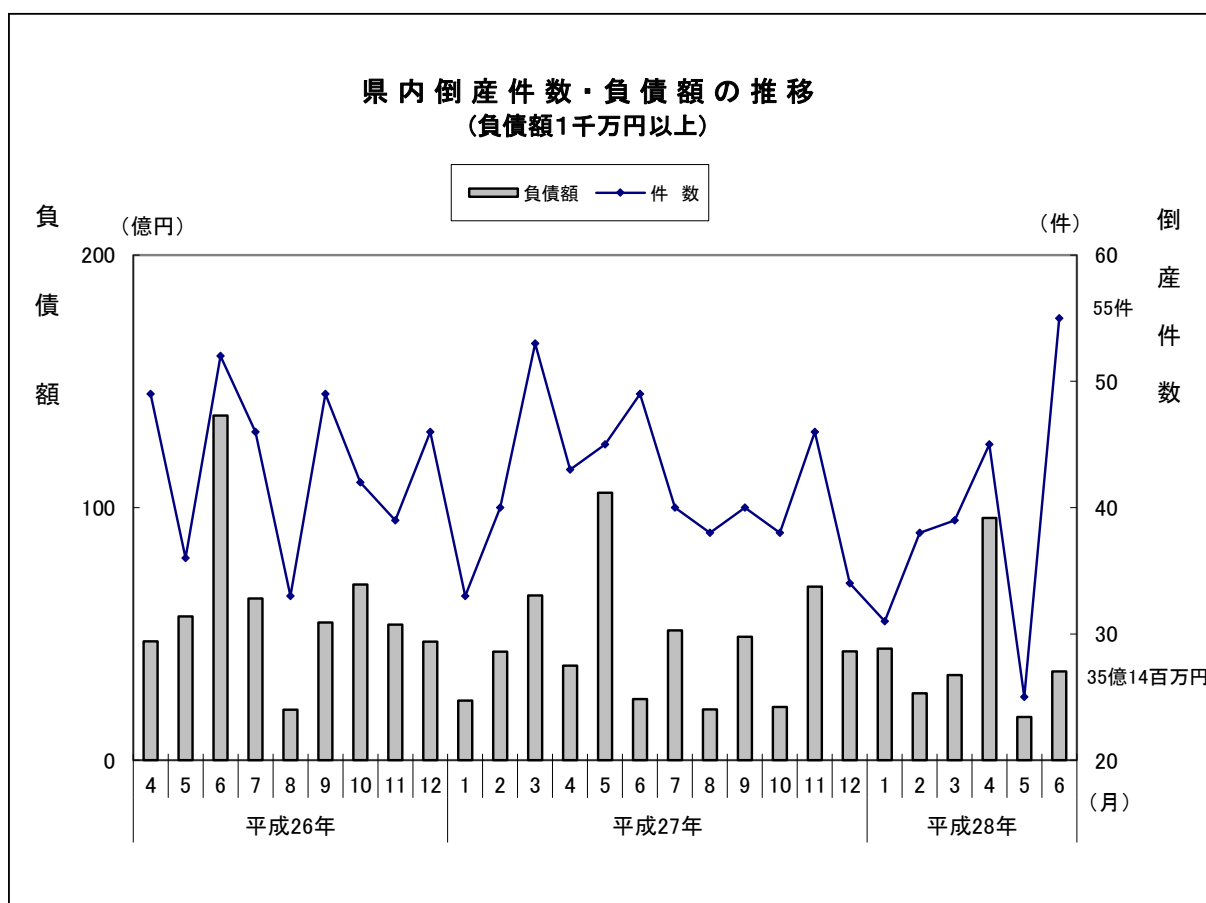
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額1,000万円以上)

(単位:件数)

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
20年 平均	62.3	20.6	19	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.6	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 1月	33	14	10	5	3	1	0	0
27年 2月	40	12	15	7	3	0	0	3
27年 3月	53	14	23	5	7	1	0	3
27年 4月	43	15	13	8	5	0	1	1
27年 5月	45	16	11	8	7	0	0	3
27年 6月	49	21	16	6	4	1	0	1
27年 7月	40	17	7	7	10	1	0	1
27年 8月	38	18	7	7	5	1	0	0
27年 9月	40	14	12	5	5	1	2	1
27年 10月	38	15	10	7	5	0	0	1
27年 11月	46	22	9	7	1	3	1	3
27年 12月	34	13	9	7	3	2	0	0
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (22年=100)		全国 (22年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)
27年 1月	107.8	7.6	102.4	3.7	185	17.8	0.9	1,830	-26.9	-13.0
2月	103.0	-4.5	98.9	-3.1	171	-11.6	1.0	2,308	-17.2	-3.1
3月	110.3	6.8	98.1	-0.8	253	-4.1	-0.3	2,898	13.9	0.7
4月	99.4	-10.0	99.3	1.2	531	-4.1	4.4	2,364	-13.1	0.4
5月	101.5	1.5	97.2	-2.1	286	-13.5	-3.4	2,985	19.8	5.8
6月	95.4	-5.9	98.3	1.1	347	1.5	-2.9	3,667	25.6	16.3
7月	98.9	2.5	97.5	-0.8	324	-13.6	-4.7	2,450	18.5	7.4
8月	97.5	-2.2	96.3	-1.2	248	6.8	-4.2	3,540	-15.0	8.8
9月	96.7	-1.6	97.4	1.1	330	-8.9	-5.3	2,292	-22.3	2.6
10月	95.1	-2.0	98.8	1.4	327	-4.9	-5.2	2,713	-13.7	-2.5
11月	98.9	4.0	97.9	-0.9	239	17.2	-4.6	3,191	-2.3	1.7
12月	94.3	-5.3	96.2	-1.7	293	21.7	-4.9	2,458	-11.1	-1.3
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	120	-35.1	-4.8	3,110	6.9	0.2
2月	101.7	3.6	93.2	-5.2	348	103.5	-4.7	2,158	-30.6	7.8
3月	99.5	-2.1	96.7	3.8	247	-2.0	-2.1	3,053	41.5	8.4
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	655	23.3	10.6	3,019	-1.1	9.0
5月	96.3	-4.7	94.7	-2.6	283	-1.2	1.4	2,218	-26.5	9.8
6月					451	29.9	-1.8			
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年 1月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅地課		国土交通省

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
27年 1月	14,292	-16.2	-20.7	172	-3.6	-0.4	4,304	21.4	2,934	-1.7
2月	17,426	-13.2	-15.8	139	-1.3	-17.7	4,145	-6.7	2,744	30.1
3月	21,773	-15.4	-11.9	171	-21.3	-17.7	5,185	6.9	2,658	0.6
4月	10,209	-4.9	-10.1	145	11.6	13.7	4,939	8.2	2,816	8.1
5月	11,397	-0.6	-8.2	153	5.7	6.3	4,376	1.0	2,560	-1.7
6月	14,318	-0.1	-3.8	149	-2.8	0.4	4,652	2.9	2,799	9.9
7月	13,853	-7.4	-9.1	177	3.5	0.4	4,928	6.9	2,873	8.0
8月	10,798	-0.5	-3.5	143	4.1	2.7	4,332	-3.7	2,627	6.8
9月	15,892	-9.8	-7.4	140	2.9	1.9	4,517	0.9	2,672	0.2
10月	12,686	-1.1	-4.0	155	2.9	4.2	4,843	-3.9	2,752	-2.7
11月	12,871	-3.6	-7.6	164	-4.4	-2.6	4,295	-5.7	2,625	-0.5
12月	12,131	-16.7	-14.6	233	-1.3	0.3	4,991	-8.0	2,586	-3.0
28年 1月	13,623	-4.7	-4.4	167	-2.9	-1.5	3,677	-14.6	2,688	-9.2
2月	15,837	-9.1	-7.5	138	-1.0	0.5	4,326	4.4	2,383	-13.2
3月	20,638	-5.2	-9.3	161	-5.9	-2.8	4,863	-6.2	2,551	-4.2
4月	11,125	9.0	2.2	141	-2.4	-3.6	4,466	-9.6	2,362	-16.1
5月	11,207	-1.7	-1.4	147	-3.7	-4.8	3,697	-15.5	2,410	-6.0
6月	13,684	-4.4	-5.6	144	-3.2		4,484	-3.6	2,382	-14.9
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年 1月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (22年=100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)	神戸市		全国	
							指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
27年 1月	0.95	1.14	1,032	-0.2	96.8	-0.1	102.3	2.3	103.3	2.4
2月	0.94	1.15	1,040	0.0	96.0	-0.9	102.4	-0.1	103.1	2.4
3月	0.95	1.15	1,032	-0.7	96.9	0.4	102.9	2.0	103.3	2.3
4月	0.96	1.17	1,053	0.4	98.4	0.0	103.2	0.6	103.7	0.6
5月	0.97	1.19	1,055	0.5	96.4	-1.3	103.8	0.9	104.0	0.5
6月	0.96	1.19	1,045	0.5	97.6	-0.5	103.5	0.7	103.8	0.4
7月	0.98	1.21	1,055	0.6	97.4	0.3	103.2	0.2	103.7	0.2
8月	1.00	1.23	1,052	0.4	97.5	-0.1	103.8	0.6	103.9	0.2
9月	1.02	1.24	1,052	0.7	97.7	1.3	103.7	0.2	103.9	0.0
10月	1.03	1.24	1,024	0.9	97.6	0.3	103.8	0.7	103.9	0.3
11月	1.05	1.25	1,057	0.8	97.9	0.8	103.5	-0.3	103.5	0.3
12月	1.06	1.27	1,057	1.1	97.9	0.7	103.4	-0.1	103.0	0.0
28年 1月	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4	103.0	-0.5	103.2	0.3
2月	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9	103.2	0.8	103.2	0.3
3月	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6	103.2	0.4	103.3	-0.1
4月	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0	103.3	0.1	103.4	-0.3
5月	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2	103.6	-0.2	103.6	-0.4
6月							103.2	-0.2		
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年 1月										
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課				兵庫県統計課		総務省	

項目 年月	国内企業物価指数 (H24.5より22年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額			全国銀行	倒産 件数	負債 総額	地域別倒産件数	
	指数	前年比 (%)	(各期末) (億円)	前年比 (%)	(年%)				神戸 (件)	阪神 (件)
27年 1月	103.3	0.3	154,351	1.3	1.179	33	33	14	10	9
2月	103.3	0.5	154,880	1.7	1.173	40	42	12	15	13
3月	103.5	0.7	158,666	2.1	1.158	53	65	14	23	16
4月	103.6	-2.1	155,375	2.0	1.157	43	37	15	13	15
5月	103.9	-2.1	154,428	0.7	1.153	45	105	16	11	18
6月	103.6	-2.4	154,717	1.3	1.141	49	24	21	16	12
7月	103.4	-3.0	154,763	1.5	1.137	40	51	17	7	16
8月	102.7	-3.6	154,623	1.1	1.135	38	20	18	7	13
9月	102.2	-3.9	156,038	1.5	1.125	40	48	14	12	14
10月	101.5	-3.8	155,425	1.5	1.125	38	21	15	10	13
11月	101.4	-3.6	155,242	1.2	1.121	46	68	22	9	15
12月	101.1	-3.4	156,968	1.3	1.110	34	43	13	9	21
28年 1月	100.1	-3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11
2月	99.8	-3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13
3月	99.6	-3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12
4月	99.3	-4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14
5月	99.4	-4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7
6月	99.2	-4.2				55	35	18	18	19
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年 1月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値